

G. P. E. クラークソン

『需要理論—その批判』

G. P. E. Clarkson, *The Theory of Consumer Demand: A Critical Appraisal*, Prentice Hall, 1963.

三 枝 義 清

一、電子計算機によるシミュレーション分析の経済理論及び経済分析への応用は他の領域に比して未だ乏しいが、これまで発表された成果からみて、新たな理論構成と理論検証のための有力な用具であることは確かであろう。この点については K. J. Cohen and R. M. Cyert が簡潔なレビューを述べている (Computer Models in dynamic Economics, *Quarterly Journal of Economics*, 1961)。¹⁾ われわれがある理論構成を行なう場合、いくつかの仮定のもとに一つの結論を引き出すがその際に通常用いられる「言葉」は次の三種類であろう——通常の文章、図による幾何学的な表現、そして形式的な数学。Computer Model ではいくつかの仮定のもとで指定されたプ

ロセスが電子計算機によりシミュレートされて特定の結論が導き出される。従ってこの場合にはそのプロセスをシミュレートするために作成された電子計算機のプログラムが第四の言葉としての役割をもつことになる。Computer Model が最も効率的な手法となるのはダイナミックな過程を含むモデルに対してである。

C. H. Orcutt は彼のプロジェクトが家計部門のシミュレーションを行なった (Orcutt, G. H., M. Greenberger, J. Korbel, and A. M. Rivlin, *Microanalysis of Socioeconomic Systems—A Simulation Study*)。²⁾ このモデルの構成単位は個人並びに夫婦・家族といった個人の集団である。一定の月における構成単位のアウトプットはその一つとして結婚とか子供の出生とか家族の形成乃至解体といった人口学的な変化が含まれているが、このようなアウトプットはその月の初めにおける各構成単位の状態変数、ならびにその月各要素に入れられるインプットに依存する。この依存関係は各要素に指定される確率によって定められる。例えばある月にある女性が一人の子供を生む確率は利用できるデータに基いて彼女の年齢、過去の出産回数及び前回の出産又は結婚してから経過月数等に依存するものとして推定されている。このモデルの解はシミュレーションにより与えられる。先ず三十二の状態変数により層別された

代表的標本が構成され、一カ月段階でシミュレーションが行なわれる。各要素毎に指定された確率に基づき発生された乱数によって各要素のアウトプットが定まる。このアウトプットは次の月の状態変数やインプットを修正するために逐次的に用いられてゆく。この Orcutt のモデルにおいては個々の構成単位への行動が基礎になっているけれども、その微視的なモデルは便宜的なものであり、むしろマクロ的な動態モデルの作成がその主眼であると思われる。

二、本書を通じて Clarkson が追求している課題は上記の研究とは異なり、検証可能な経済活動の微視的モデルの確立と云う経済理論にとって最も基本的な問題である。本書では論議の対象を需要理論に限定しているが、考え方は微視的な経済理論全般に適用されるべきものであろう。上記の課題を提起する背景には、最近における個人乃至集団の意志決定過程に関するより集約的且つ詳細な観察に向っての電子計算機によるシミュレーション分析の成果があることを忘れてはならない。大半の研究は個人の問題解決における思考過程の解明に向けられているが、そこで用いられる手法は既に企業活動や経営管理の分析に適用されている。Clarkson は本書に先きだつてつぎの研究を発表しているが、そこでは銀行の信託部の投資係の意志決定過程を詳細に予見する計算機のプログラムを記述している。

Portfolio Selection : A Simulation of Trust Investment, prentice-hall, 1962.

三、経済理論を展開または理論検証をしようとする際に生ずる問題は物理学のそれとは本質的に相違するものであると云う議論がよく述べられるが、この観点は不当なものとして打ち破ろうと云うのが本書の第一の目的になっている。物理学と同じような予測力乃至説明力をもつところの微視的経済理論を構成することは可能であるし、これまでの微視的な経済理論が予測力を欠くといわれる原因はそこでの対称の特性によるのではなくて、理論構成そのものにあると云うのが著者の基本的な観点である。演繹的な体系をもつ理論が、(a)そこでの仮定や概念がすべて純理論的なタームで表現されているか或いは、(b)基本的な公準乃至それから誘導される諸仮定がいずれも経験的なテストの直接的適用を拒む場合にはその理論を経験的なテストで検証することは不可能である。従つて本書では先ず微視的な需要理論（茲では特に効用関数と revealed preference による接近を採り上げている）で用いられている概念やタームの検討を行ない、これらが経験的な内容をもつものか否かは効用理論における四つの基本的公準の如何に依存するものである点を明らかにしている。従つてこれらの基本的公準が経験的なテストで確証される場合に限つて需要理論で用いられる諸概念は

現実的な適用にゆだねることが出来る。

次いで第二の点、即ち基本的な公準乃至そこから誘導される諸関係が経験的なテストを許容するものであるか否かの吟味が行なわれているが、実際の現象を説明する際に必要となる準則が欠けているので需要理論における諸仮定を経験的なテストで偽なりとして否定することは出来ぬと結論している。従ってここでの理論体系は高々消費者の行動を事後的に追跡してその意味づけを行なうことしか出来ない、と述べている。

以上のような分析を基にして本書の後半においては需要理論が還元できるような、経験的に検証可能な公準をもつところの消費者行動の理論の確立が論じられている。ここで著者が援用しようとしているのは最近展開されている意志決定 (decision-making behavior) の理論である。これが企業理論の新しい発展に果す役割については、H. A. Simon 等により強調されているが、消費者行動のモデルにどのようにフィットさせてゆくかの検討が本書のしめくりとなっている。需要理論を含め、最近の微視的経済理論には二つの観点、即ち "Meta-economic" とも呼ばれるべき公理主義的接近と一方では実際の現象を説明し予測しうる理論への展開とが混在し合っている。この混乱の解消にはいろいろの方策があるが、本書に述べられている論議は今後の微視的理論の在り方を知らうとする者にとって

は欠くべからざるものと思われる。